

＜第二部＞

「循環経済と脱炭素が創る地域の未来
—地域資源を価値に変える—」

株式会社脱炭素化支援機構
代表取締役社長 加藤 裕幸 氏



循環経済と脱炭素が創る地域の未来 —地域資源を価値に変える—

2026年 8 月 6 日
株式会社脱炭素化支援機構<JICN>

1.(株)脱炭素化支援機構<JICN>とは

(株)脱炭素化支援機構<JICN>とは



- (株)脱炭素化支援機構（JICN：Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality）は、地球温暖化対策法に基づき設立された環境省所管の官民ファンドとして、国の財政投融資からの出資と民間からの出資からなる資本金を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する資金供給などの活動を行う株式会社（設立：2022年10月、予定活動期間：2050年度末まで）
- ノウハウや情報、人財を普及・輩出し、多様な主体がもつアイデアや技術をつなぐことで、2050年カーボンニュートラルに挑戦する、より大きな取組を生み出し、豊かで持続可能な未来づくりに貢献
- 資本金：651億円（民間株主84社から110億円及び国の財政投融資（産業投資）から541.5億円）
支援決定済件数：56件、投融資残高：447億円（いずれも2026年3月末時点）

特色

- ・多くの株主。特に、多くの地域金融機関が参画（スライド4、5）
- ・多様な投融資対象と多様な投融資形態（手法）

支援基準（抜粋）

- ・温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に資するものであること。
- ・我が国の経済社会の発展や地方創生に貢献する等、経済と環境の好循環の実現に貢献するものであること。

具体的な投資対象（スライド6も参照）

- ・再エネ等のエネルギー転換や省エネ関連の社会実装のための設備投資を行う具体的なプロジェクトや企業。
- ・それらのサービスやサプライチェーン等を担う中小企業や新技術にチャレンジするスタートアップ等。
- ・それらに投資を行うファンド。等

3

脱炭素化支援機構の民間株主①(大手金融機関・事業会社)



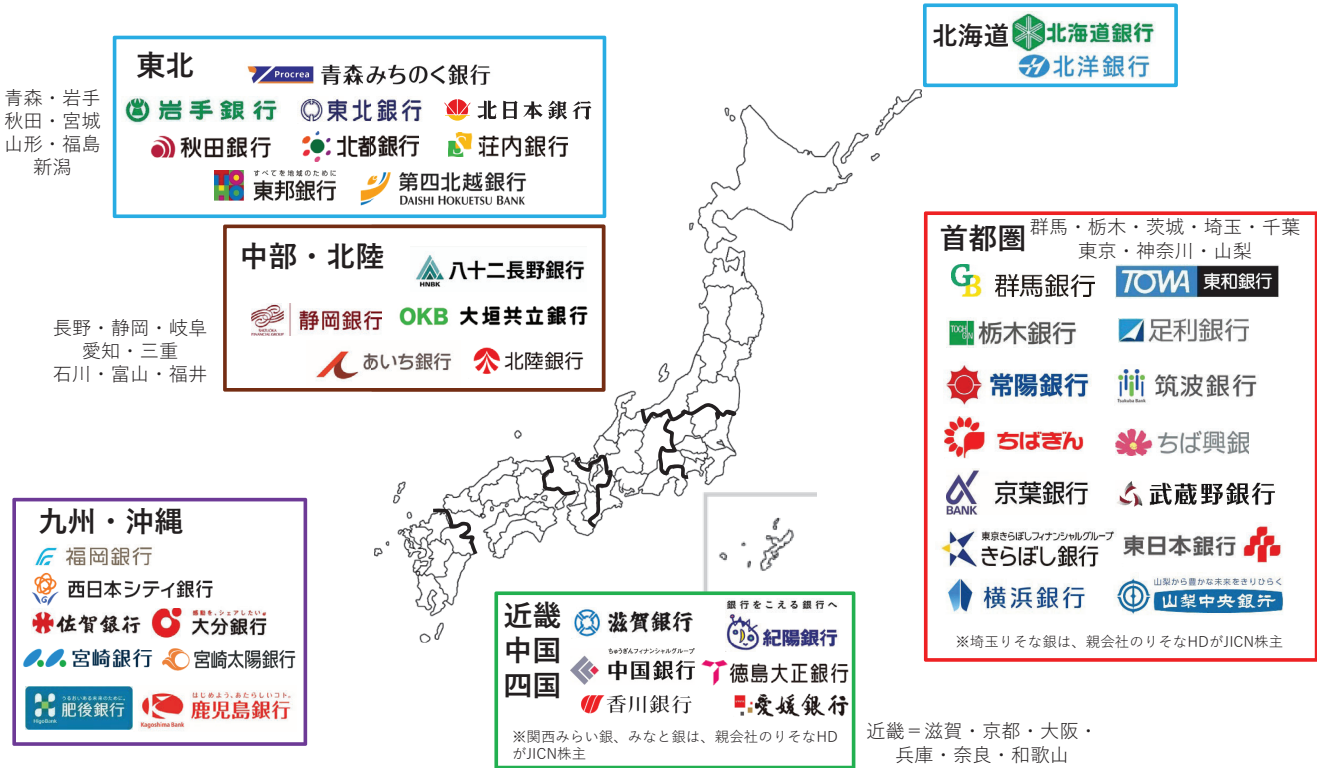
大手金融機関等(12機関)



事業会社(28社)



4



温暖化ガスの削減・吸収と社会経済の発展に貢献する、多種多様なビジネスやプロジェクトに対して資金を供給します。
※間接的な排出削減やトランジションに関するものを含みます。※社会経済の発展には、技術革新や産業振興、地方創生などを含みます。
※海外で行われる事業でも、日本の社会経済への裨益があれば対象になります。

分類	分類記号	例
 エネルギー 転換部門	燃料	A 水素、アンモニア、メタン、SAF、e-fuel、ブラックペレット
	発電（再エネ）	B 太陽光（※FITを活用する新設案件を除く）、風力、バイオマス、地熱、水力、廃棄物
	発電（再エネ以外）	C トランジション（火力発電のバイオマス・アンモニア等の混焼、燃料電池等）、エネルギーハーベス
	蓄エネ・熱利用	D 蓄電池、CAES、地中熱、熱供給、未利用熱利用
	送配電	E スマートグリッド、慣性力確保、HVDC
 ものづくり・ 産業	素材・原材料	F 新素材、バイオ素材、省エネ建材
	産業プロセス	G 製鉄、化学、セメント、製紙、ガラス
	機器製造・デバイス製造	H 再エネ・省エネ・蓄エネ機器製造、ノンフロン機器、パワーデバイス、IoTデバイス
	建物・施設	I ZEB/ZEH、業務施設（オフィス・物流施設等）の省エネ
	農業・林業・水産業	J スーパー植物、垂直農法、オルタナティブフード、森林整備、養殖
 サービス・ 運用・ データ	運輸・モビリティ	K EV（陸・海・空）、鉄道、MaaS、空港・港湾整備、物流効率化、コールドチェーン構築
	エネルギーマネジメント	L 省エネ・蓄エネ、ERAB、DR、VPP、DER、HEMS・BEMS・FEMS・CEMS
	データ・DX	M AI、デジタルツイン、行動変容動機、GHG排出量算定・可視化
	金融・保険	N 脱炭素関連フィンテックサービス
	排出権・クレジット	O クレジット取引、認証・検証
 資源循環・レジリ エンス向上	リユース・リサイクル・アップサイクル	P PV・バッテリー等のリサイクル、ボトルtoボトル、サステナブルファッション、食品ロス対策
	レジリエンス向上	Q 水ストレス対応、Eco-DRR、オフグリッド、マイクログリッド
	吸収源対策	R 森林、海洋（ブルーカーボン）、農地（土壌改良）
	炭素回収・利用・貯留	S CCS、BECCS、CCU、DAC
	その他	T
間接投資	ファンド	U

公表済み投融資決定案件一覧



エネルギー転換

ヒラソル・エナジー
太陽光発電の遠隔診断・保守管理・再生

百年ソーラー
太陽光発電設備の再生・充電事業 (九州地域)

株式会社コバック
食品廃棄物等バイオガス化

ふるさと熱電株式会社
地熱発電事業

CEC
CLEAN ENERGY CONNECT
オフサイト太陽光PPA事業

SHIZEN ENERGY
オフサイト太陽光VPPA事業

SEKIKAIJI
洋上風力発電
海底ケーブル敷設

ADVANTAGE PARTNERS
水素関連分野支援ファンド (Japan Hydrogen Fund, L.P.)

AYMIUM
バイオマス燃料(ブラックペレット)の製造・販売【海外案件】

アールツール蓄電所合同会社
系統用蓄電池事業

北海道札幌蓄電合同会社
系統用蓄電池事業

ENERGY POWER
エネルギーパワー株式会社
系統用蓄電池事業

ほくてん
とくに長く持続のために
連系線等設備増強事業

KASAI
地域電力事業

ものづくり・産業

Elephantech
低環境負荷プリント基板

LINK-OS Co., Ltd.
超音波を利用した金属接合装置

Oishii
アメリカでのイチゴの工場生産【海外案件】

IPO
水田水位調節デバイス

PowerX
次世代パワー型蓄電池

TOYOKOH
大型蓄電池EV急速充電等

IPO
インフラのさび等をレーザー除去

サービス・DX

Zeroboard
GHG排出量の算定・可視化

NATURE
家庭向けエネマネデバイス

リノべる。
リノベーション & 省エネ改修

株式会社坂ノ途中
環境負荷の小さい農業支援

PLUGO
EV充電サービス

Amnaut
手術用画像認識支援プログラム

ASUENE
GHG排出量の算定・可視化

Flower Communications
東陽不動産

Linough
共用エントランス用スマートロックシステム

Green AI
脱炭素計画策定・CO2削減システム

Synflux
衣類製造に伴う廃棄物極小化

Lean
超小型電動三輪モビリティ

BYWILL
環境価値創出支援

資源循環・レジリエンス

THINKCYTE
イメージ認識型高速細胞分析分離装置

TeraWatt TECHNOLOGY
次世代小型軽量リチウムイオンバッテリーセル

輝翠
自律走行型電動ロボット

WOTA
小規模分散型水循環システム

waqua
小型海水淡水化装置

FERMENTATION Co., Ltd.
Fermenting a Renewable Society
発酵技術による未利用バイオマスのアップサイクル

EFPOLYMER
100%天然由来・完全生分解性の超吸水性ポリマー

i3X
廃棄プラスチックからディーゼルオイル精製

エム・エム・プラスチック
プラスチックリサイクル事業

吸収源対策

TOWING
高機能バイオ炭による土壌改良、土壌炭素貯留

ファンド(LP出資)

環境エネルギー投資
Energy & Environment Investments
グロース段階支援VC (EEI Booster1号ファンド)

UMI
Universal Materials Incubator Co., Ltd.
素材・化学系特化型VC (UMI3号ファンド)

ONE Innovators
大学発ベンチャー支援VC (ONEカーボンニュートラル1号ファンド)

信金中央金庫
信金キャピタル株式会社
地域脱炭素化推進 (しんきん脱炭素応援ファンド)

DOGAN
モビリティ関連支援VC (ドーガンMGXファンド)

循環経済行動計画での言及



循環経済行動計画 (2026年4月21日 循環経済に関する関係閣僚会議決定) P5

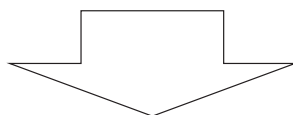
●投資促進のための多角的な経済的支援スキームの構築（予算面、金融面等）（制度的措置を含む）（環境省・経済産業省）

①国内における再資源化の推進、②循環資源の回収量の拡大、③高度なリサイクルの事業性確保、④再生材の需要の創出に向けた取組を同時並行的に行う ため、再資源化等拠点構築・ネットワーク形成等に対する投資促進のための多角的な経済的支援スキーム（予算面、金融面等）の構築について制度的措置を含め講ずる。

初期投資への支援と、**脱炭素化支援機構（JICN）などの官民ファンドの活用**、中小企業支援も含めた、効果的な融資やリスクマネー供給などを実施・検討する。

（後略）

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/economiccirculation/pdf/honbun_080421.pdf



**JICNとして、温室効果ガスの削減等にも資する
資源循環分野の資金供給ニーズに対応**

2.地域資源×循環経済×脱炭素化＝地域の未来

9

脱炭素と経済成長-茅方程式-



- 我が国では、CO2排出の中でエネルギー起源のものが9割程度を占める。
- 一般的には、経済活動が活発になると、エネルギー消費も増える。
- とすれば、CO2排出量の削減と経済成長は、両立しないのではないか？との疑問が湧くのでは？

<茅方程式（恒等式）>

$$\text{CO2排出量} = \frac{\text{CO2排出量}}{\text{エネルギー消費量}} \times \frac{\text{エネルギー消費量}}{\text{GDP}} \times \text{GDP}$$

エネルギー消費当りのCO2排出量を減らす
・ 再エネやゼロエミッション火力等へのエネルギー転換など

経済的付加価値当りのエネルギー消費量を減らす
・ 省エネや機器の性能向上に留まらず、革新的な技術の実装やビジネスモデルの転換など

炭素生産性（＝経済的な付加価値額÷CO2排出量）も上がる

➡ エネルギー転換と技術革新やビジネスモデルの転換で、CO2の排出量を削減しながら、経済成長を目指す！

10

- 3つの掛け算で、どのような地域の未来が描けるだろうか。
- 豊富にある**地域資源**を活用した**循環経済**の取組の多くは、**脱炭素化**にも貢献する。
- 循環の輪を地域内で回転させることで、地域資源の価値が高まり、**持続可能な地域社会**が形成される。

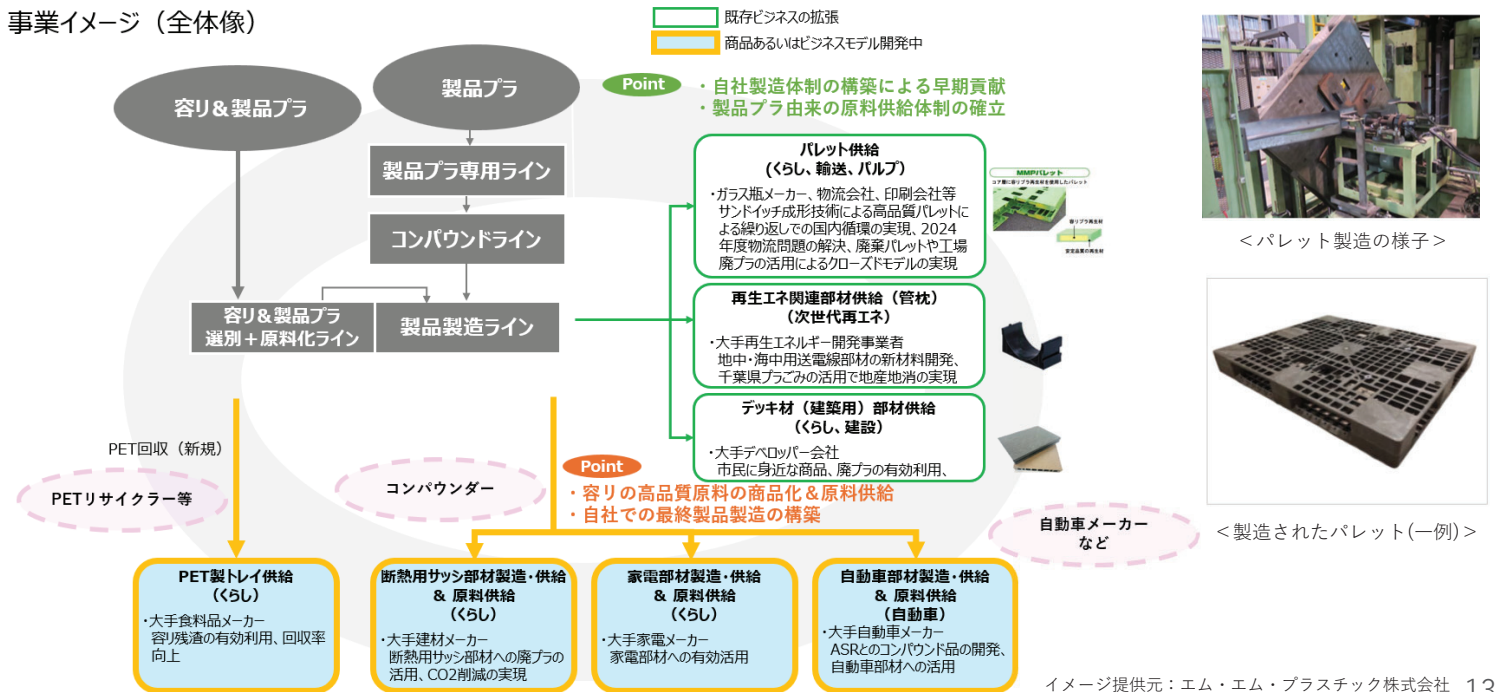


3.（参考）JICN 投融資案件事例

エム・エム・プラスチック株式会社

● 再生プラスチックを使った物流用パレット等の製造・販売

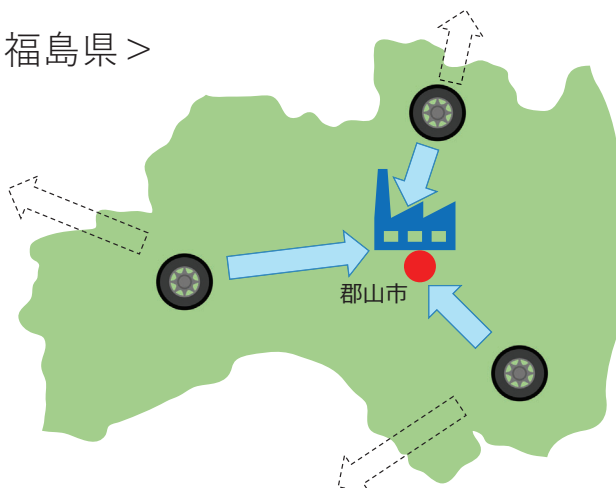
事業イメージ（全体像）



荒川産業株式会社（事業実施主体：株式会社R&R）

- 福島県喜多方市の業歴130年超の地場産業廃棄物処理事業者が、郡山市の廃タイヤリサイクル設備を拡張。
- 廃タイヤを1インチまでチップ化する、サーマルリカバリー（熱回収）の中間処理事業。
チップは、石炭代替燃料として「脱炭素効果」も見込める。

＜福島県＞



これまで：
廃タイヤを県外へ移送して処理

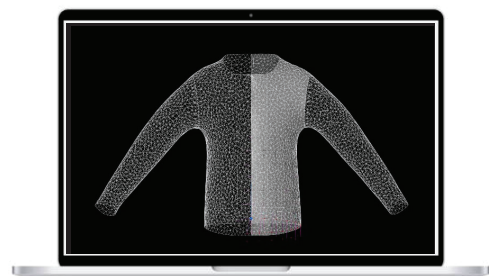
これから：
廃タイヤを県内で処理

【地域課題解決・地域貢献】

- 衣服のデザインの自動生成から裁断用加工データの最適化により廃棄量を大幅削減

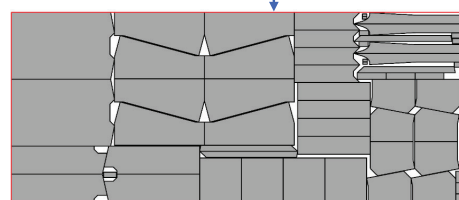
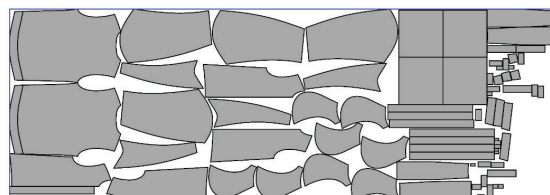
廃棄最小化の
デザイン生成

3DCG技術による
廃棄最小化デザインの
自動生成



型紙データの
自動最適化

AI技術による
工場で利用する裁断加工用データ
の最適化と自動生成



廃棄量
最大**66%減**

布のコスト
最大**15%減**

15

お問合せ先



株式会社脱炭素化支援機構 <JICN>

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-19 東急虎ノ門ビル7F

T E L 03-6257-3863

U R L <https://www.jicn.co.jp/>

お問合せ <https://www.jicn.co.jp/contact/>

当社に関連する地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）やそれに基づく制度、解釈などにつきましては、必要に応じ、当社または環境省にお問い合わせください。

その他の本稿の制度や事実等に関する記載は、正確性には留意しておりますが、当社にて最終的な責任を負うものではありません。具体的な検討に当たりましては、所管官庁その他の責任を負うことができる専門家へご確認ください。

また、本稿の評価や意見等に関する記載は、当社を代表するものではなく、あくまで、本稿作成者によるものであり、当社が責任を負うものではありません。具体的な施策の検討に当たりましては、自らのご判断にて行っていただきますようお願い申し上げます。